

マス高等教育の機関別発展構造：高等教育データベースの一研究

吉本, 圭一
放送教育開発センター

<https://hdl.handle.net/2324/10658>

出版情報：日本教育社会学会大会発表要旨集録. 47, pp.36-37, 1995-09-15. The Japan society of Educational Sociology

バージョン：

権利関係：本文データは学協会の許諾に基づきCiNiiから複製したものである

マス高等教育の機関別発展構造

—高等教育データベースの一研究—

吉本 圭一（放送教育開発センター）

1. 課題と方法

1) 課題

本報告では、今日の高等教育におけるカリキュラム改革等の背景にある、戦後の高等教育の大衆化と多様化が、個々の高等教育機関別にみると、どのような拡大・発展のプロセスとして進行してきたのか、その特色やパターンを探ることを課題とする。

とくに、こうした過程を、学部／専門分野の規模やその構成といった面から検討する。

2) 方法

本研究は、文部省『全国大学一覧』（1950年版から1994年版まで）等の個別機関情報の既存資料をもとに、4年制大学・学部単位での各大学の学部構成とその定員についてのデータベースを作成し、これを分析・検討するとともに、これに関連する各種調査資料を用いて、上掲の課題の検討をすすめる。

3) 背景

研究の背景として、大学改革など大衆化にともなう現実的な課題と、それを検討するためのデータベース開発など研究情報の共有化に関わる課題とを指摘しておきたい。

すなわち、近年のさまざまな社会的需要に応じた新名称の大学・学部新增設や、大学設置基準の大綱化以後の大学教育の改革、とりわけカリキュラム編成の区分変更などが、急速に進行しつつある。カリキュラム編成をとってみても、「一般教育と専門教育」という基本理念的な課題であるとともに、それが教養部等の制度的組織的な懸案事項とも絡み合っていたものであり、この面の改革は華々しく進みつつある。

しかし、その改革の表面的な華々しさは、必ずしも、一般教育と専門教育という基本理念に関する新たな発展を意味するものとは言いがたい。また大学

審議会が一般教育を積極的に位置づけるにもかかわらず、個別大学においては専門教育が拡大する傾向が強くなっている。理念的な一般教育重視と、現実の大学人の専門教育志向とをどのように統合できるかは重要な課題であろう。また、一般教育のみを担当する組織が解体されたその先に、どのような全学共通教育のモデルがあるのか、こうした点もまだ試行錯誤的段階であり、その検討の仕方は個々の大学別に異なってくるはずである。

すなわち、カリキュラム改革を検討するためには、教育理念的な検討とともに、大学の制度・組織の実態に関する検討が不可欠であり、とくに個別機関別研究が必要である。すでに慶伊編（1984）『大学評価の研究』など個別機関のタイポロジーに関する優れた先行研究があるが、大衆化と学部教育の多様化の進んでいるなかで、今日的な課題に応じた新たな個別機関研究が求められている。

また、個別機関研究を進めるためには、独自の調査研究を実施するとともに、既存資料を含めたそれらの各種情報のデータベース化とその共有を図る必要がある。この点で、教育社会学の領域では、我が国の他の社会科学や行政の諸領域と同様に、研究情報の共有化・公開への取り組みが必ずしも十分ではない。

本報告は、今日求められる高等教育の機関別研究の試論であるとともに、そうした研究に共通に必要なとされる情報基盤整備の試みであり、その重要性を明らかにすることを目的としている。

2. 高等教育の拡大と学部の多様化

戦後の大学教育は、大学数、学部数、学生の定員・実員数のいずれにおいても、一貫した拡大を遂げてきた。とりわけ1960年から1970年代前半までの約15年間は、学校数では60年の245校から75年の416校まで1.70倍、一学年学生定員で2.17倍、実際の学生数では2.73倍までに急拡大を

遂げた。同一年齢層あたりの大学進学率も、60年の8.2%から76年の27.6%まで急上昇し、その後大学進学率は停滞したものの、今日高等教育は「大衆化」した段階に達している。

大衆化とともに、特に1970年代の後半から高等教育の多様化に注目する必要がある。多様化は様々な観点から見るができるが、専門学校制度など制度的な多様化、同一大学内での社会的評価の差異に関わる多様化あるいは序列化、大学における専門分野の多様化、性別など進学する学生層の多様化がある。

その中でも、本報告では、大学内部の多様化、その専門分野に関する多様化を検討する。1950年から1994年までの新制大学で用いられたすべての学部名称をその最初に設置された年順にみると、1950年には46種類の学部名が用いられている。その後、1986年までに学部名称は延べ90種類となっており、ほぼ1年に1種類というゆっくりしたペースで新名称の学部が登場してきている。なお、70年代には、今日の学部名称の多様化のキーワードともいえるべき「国際」「環境」「情報」「人間」といった語を冠する学部が登場している。

1987年から1994年にかけては、そうしたキーワードを組み合わせた新設など学部名称の種類が急激に増加した。わずか8年間で42種類の新名称学部が登場しており、それまでの37年間に登場した新名称学部の種類よりも多くなっている。これらの学部名称に共通するのは、その名称が長いことと、特定の伝統的学問分野に対応しない「学際性」という点である。

3. 大学別の学部構成の発展と規模拡大

1960年から1975年という急拡大期をはさんで、大学教育は大衆化してきたが、その展開は個別機関ごとに多様であり、開学時期と専門分野構成の変化から全国552校の4年制大学を分類した。ここでは、単に学部数の増加ということではなく、「人文」「社会」「理工」「農」「保健」「家政」「教育」「学際」「その他」の専門分野をどのようにカバーしているかという基準で検討した。

1950年に既に開学しており、その後専門分野の構成を変化させていない大学も74校ある。これ

らはすでに総合大学であった国立大学もあるが、むしろ多くは私立のは医科、歯科、工業系の単科大学である。これらの大学では、学部数も50年の平均1.6学部から94年の2.3学部までほとんど変化していない。

50年までに設置された大学では、その後に専門分野を拡大した大学の方が114校と多くあり、その半数は国立大学である。学部数でみると、50年時点の平均2.6学部から94年の5.4学部まで、徐々に拡大してきたことがわかる。

51～60年に大学開設したグループでは、専門分野構成を変えていない大学が33校、変化させた大学は15校である。特に、専門分野を拡大させた15大学は東海大学、中京大学、福岡大学などすべて私立大学であり、60年には入学定員が平均して202名でスタートし、75年までの間に学部数でも倍増、学生定員で5倍増となり、94年段階では平均2,004名という、60年当初から比べて、10倍以上の学生規模に拡大している。

61～75年の高等教育急拡大期に新設した大学は、177校あり、その大部分の137校は75年の時点の専門分野構成から変化しておらず、学部数でも75年当時の平均1.4学部から1.5学部へわずかに拡大しているのみである。専門分野を拡大させた大学は40校あり、桜美林大学、中部大学、大阪学院大学、摂南大学などほとんどが私立である。これらの大学では学部数は75年の平均1.6学部から94年の3.3学部まで、学生数は309名から979名への約3倍の拡大であり、1976年以後の比較的規模拡大が小幅な時期における拡大幅としては、他のタイプと比較して比較的大きなものとなっている。

なお、75年以後の新設大学は139校ある。

4. 大学発展のタイポロジーと大学改革

紙数の都合から、専門分野特性をさらに加味して検討した大学発展のタイポロジーについては当日の発表とする。また、これらの大学の設置・発展のタイプと、今日の一般教育・教養部改組などをはじめとするカリキュラム改革とが関連していることも予想されるところであり、こうした点の検討結果についても、明らかにしていきたい。